

第3期

長洲町人口ビジョン



長洲町

令和8年3月

目次

1. これまでの人口の動き	1
1) 人口の推移	1
① 総人口および世帯数の推移	1
② 年齢3区分別人口比の推移	2
③ 男女別人口の推移	3
④ 外国人人口の推移	4
⑤ 大字別の人口・高齢化率の推移	5
⑥ 小学校区別の人口推移	8
⑦ 就業率・産業別人口の推移	9
2) 出生・死亡・転入・転出の推移	11
① 自然増減と社会増減	11
② 自然増減	12
③ 社会増減	14
3) 人口流動	16
① 通勤・通学状況	16
② 5年前の居住地	18
2. 人口分析から見てくるもの	20
3. 将来人口の推計	21
1) 総人口の比較	21
2) 年齢階級別人口の推計	22
4. めざすべき町の人口ビジョン	24
1) 第2期長洲町人口ビジョンの検証	24
2) 長洲町の総人口の長期的推計	25
3) 年齢3区分別人口の長期的推計	27



1. これまでの人口の動き

1) 人口の推移

① 総人口および世帯数の推移

町の総人口(図1)は、長洲工業団地および名石浜工業団地の整備や企業誘致の推進により、1970年を起点として増加しましたが、近年は減少傾向が続いており、2025年には15,071人まで減少しています。一方、人口の増減率を見ると、1975年に急激に上昇して以降、おおむね下降傾向であるものの、2010年以降は上昇傾向にあります。また、世帯数は増加している一方で、一世帯当たりの人数は減少しており、核家族化の進行がうかがえます(図2)。

図1. 総人口と人口の増減率の推移

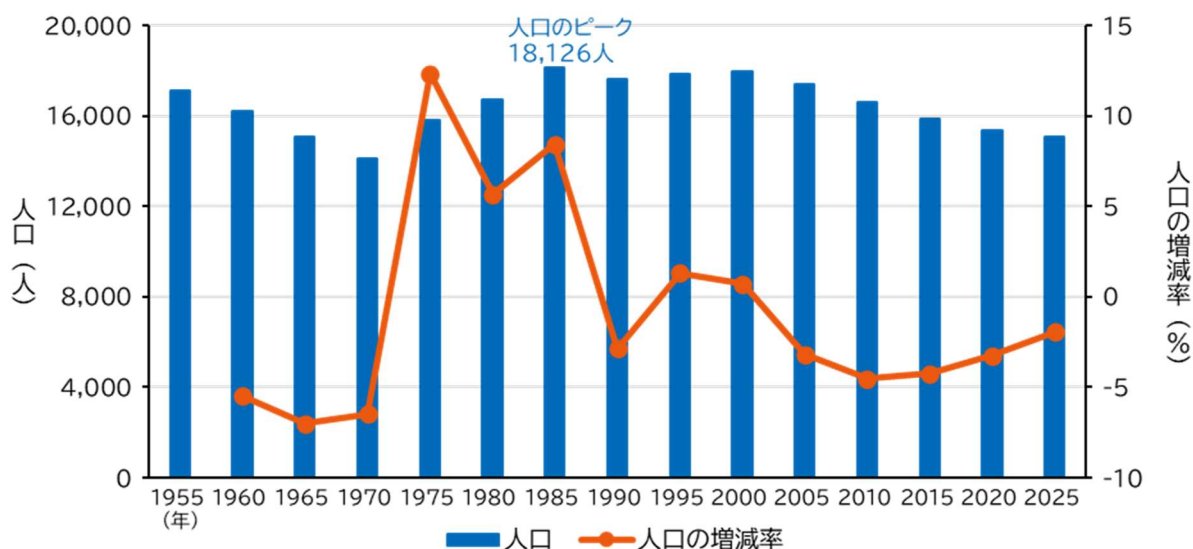
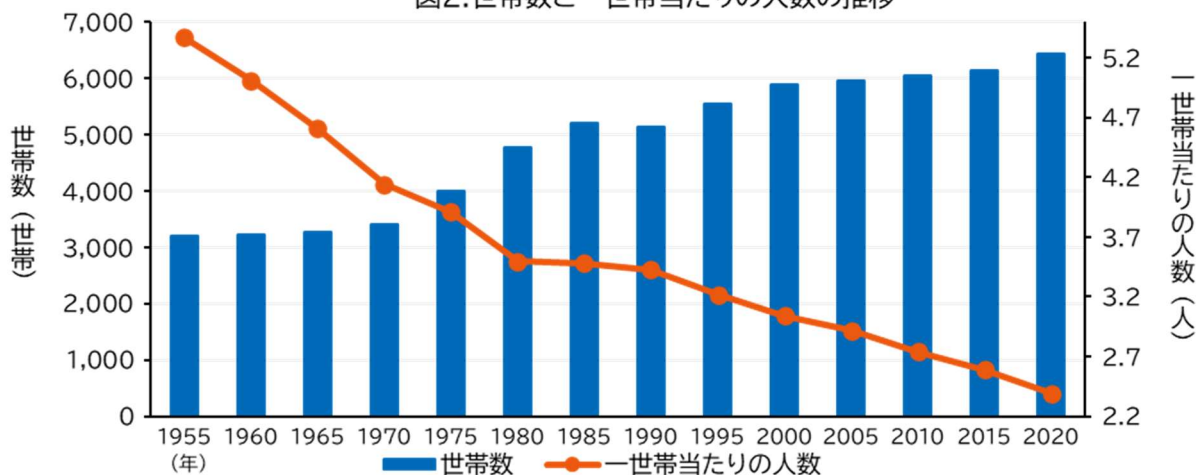


図2. 世帯数と一世帯当たりの人数の推移

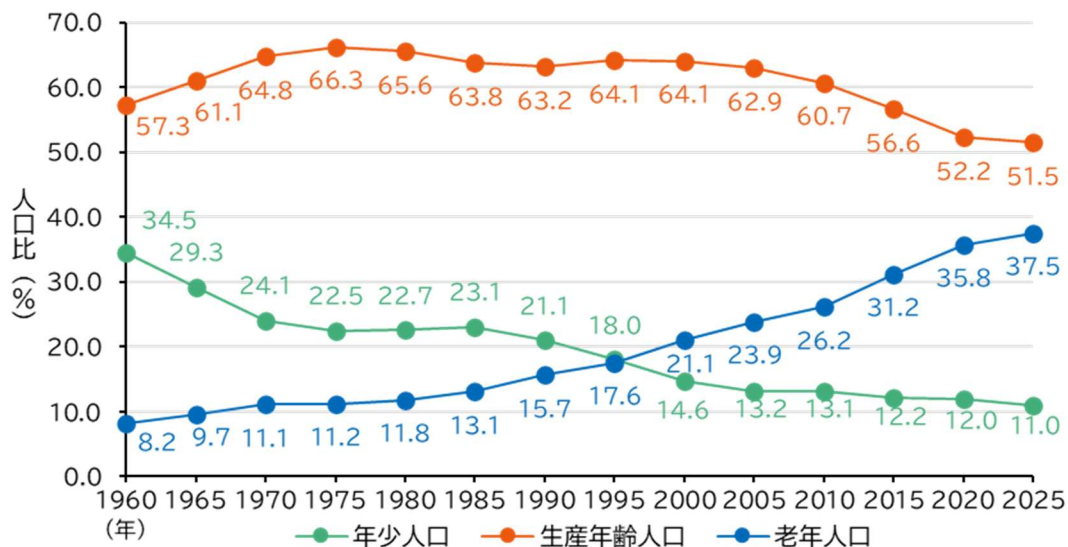


資料: 国勢調査 2025年データ: 住民基本台帳(2025年9月末時点)

② 年齢3区分別人口比の推移

年齢3区分別人口比の推移(図3)をみると、生産年齢人口は、2025年において1960年と比較して低下し、51.5%まで減少しています。年少人口は、1960年には老年人口を上回っていましたが、2000年には老年人口を下回り、2025年には11.0%まで低下しています。一方、老年人口は1960年以降、年々割合が上昇しており、2025年には37.5%となり、町民の約3人に1人が高齢者です。

図3. 年齢3区分別人口比の推移

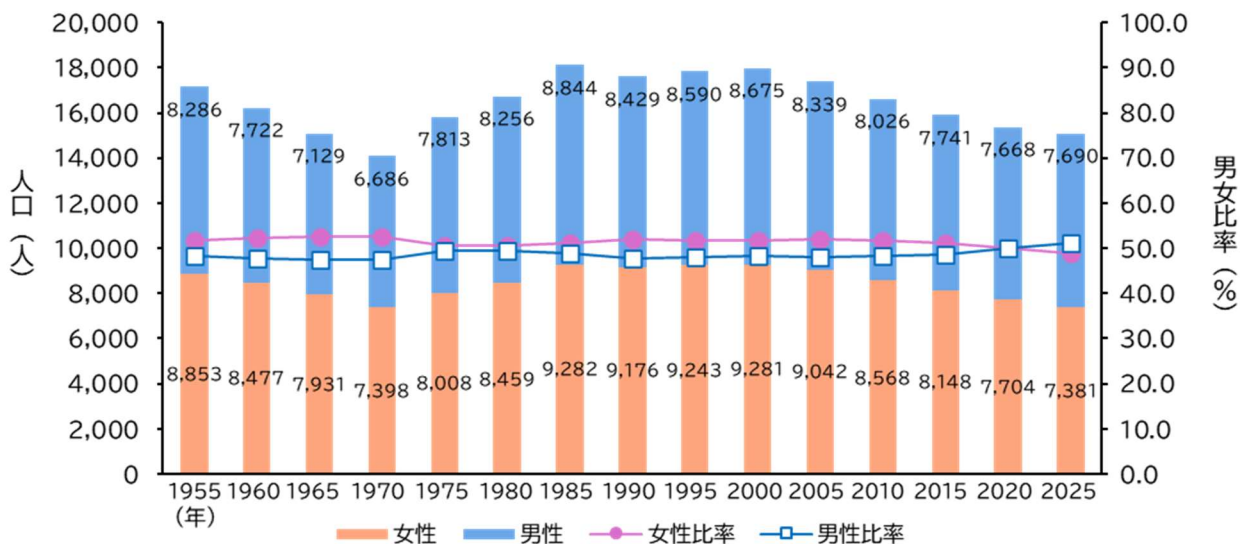


資料:国勢調査 2025年データ:住民基本台帳(2025年9月末時点)
 年少人口:0~14歳 生産年齢人口:15~64歳 老年人口:65歳以上

③ 男女別人口の推移

男女別人口の推移(図4)をみると、2015年までは、男女の構成比はやや女性の割合が高い状態で推移していますが、2020年以降は男性の割合が上昇し、2025年には男性が51.0%、女性が49.0%となっています。

図4. 男女別人口の推移



資料:国勢調査 2025年データ:住民基本台帳(2025年9月末時点)



④ 外国人人口の推移

外国人人口(図 5)は、外国人住民に係る住民基本台帳制度がスタートした 2012 年の 183 人から、2025 年には 835 人まで増加しています。国籍別の人口構成(図 6)を見ると、ベトナム人およびフィリピン人が全体の 7 割を超えており、その多くは特定技能や技能実習の在留資格で造船関連企業等に就業しています。また、農業従事者として町内に居住している外国人が見られます。

図 5. 外国人人口の推移

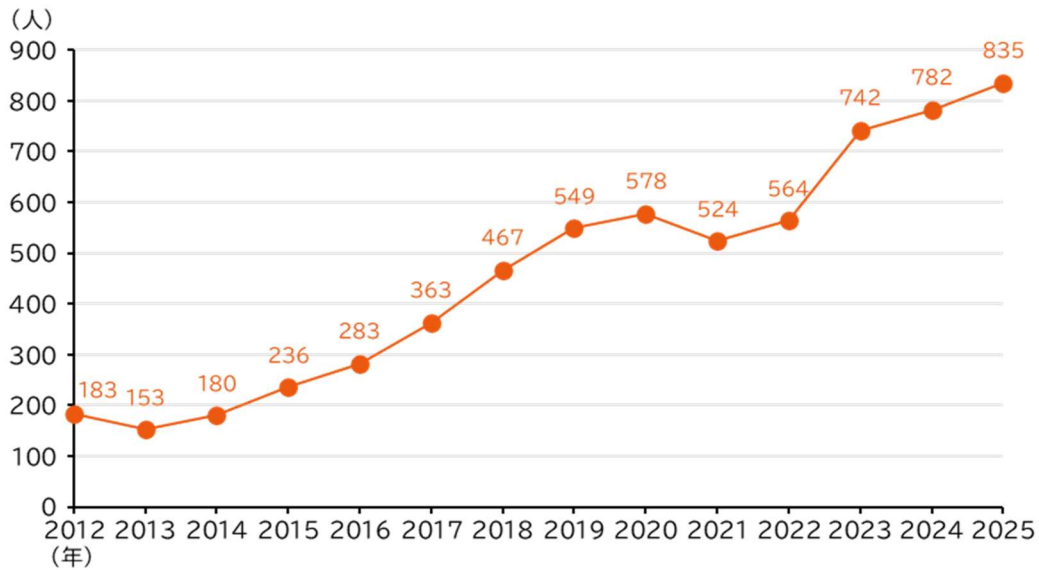
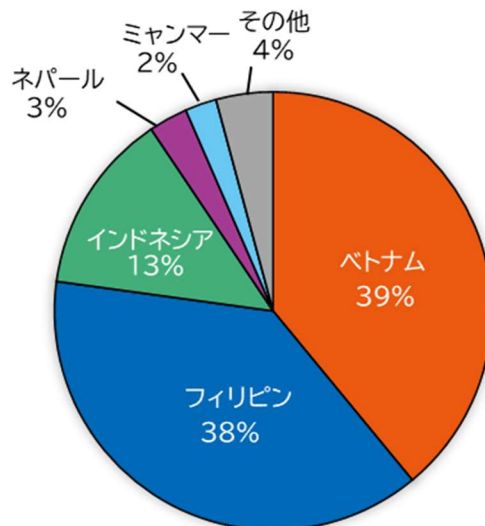


図 6. 国籍別の人口構成(2026 年 1 月時点)



資料:住民基本台帳(2025 年 9 月末時点)

※端数処理のため合計が 100%にならない

⑤ 大字別の人口・高齢化率の推移

ア) 大字別の人口推移

大字別の人口推移(図7)を見ると、長洲町の2020年総人口のうち、長洲(31.6%)、宮野(23.0%)、清源寺(12.7%)の人口割合が高くなっています。1995年以降は、腹赤のみが人口増加傾向にある一方、宮野および高浜は横ばいで推移しています。その他の大字では、人口減少傾向が見られます。しかし、大字別の人口増減数の推移(図8)に着目すると、人口が増加傾向にある腹赤においても増加数は年々縮小しており、2015年から2020年にかけては人口が減少に転じています。一方、高浜および上沖洲では、2005年から2020年にかけて、人口増減数がゼロに近い水準へ推移しています。

図7. 大字別の人口推移

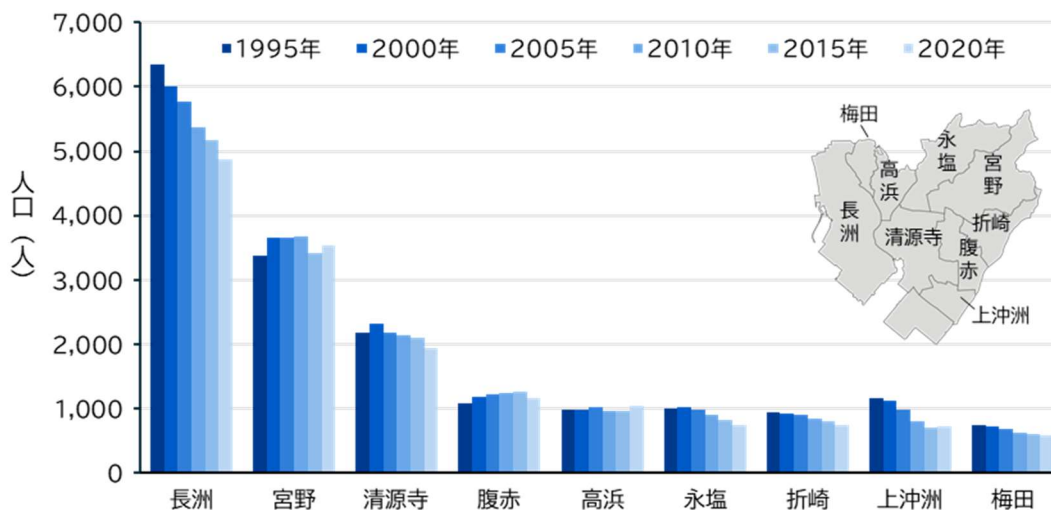
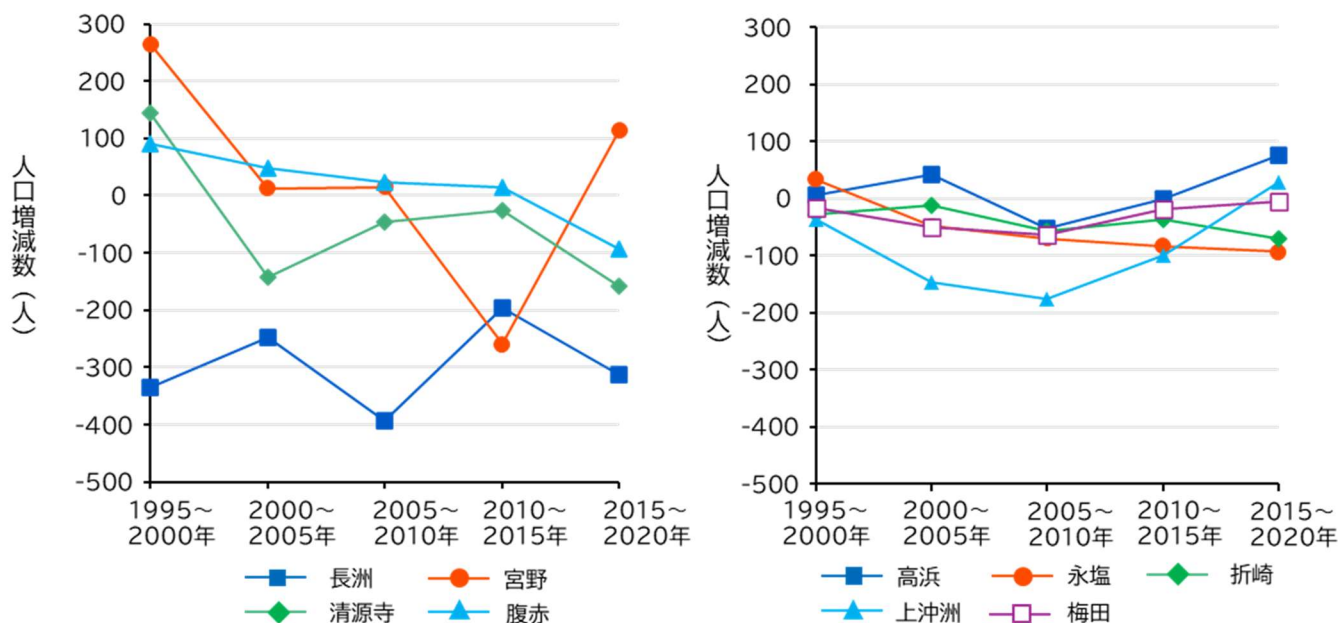


図8. 大字別の人口増減数の推移



資料:国勢調査

イ) 大字別の高齢化率の推移

大字別の高齢者数の推移(図9)を見ると、高齢者数が多い大字は、長洲(2020年:1,873人)、宮野(1,129人)、清源寺(661人)となっており、最も少ない大字は梅田(218人)となっています。高齢化率の推移(図10)を見ると、1995年以降、ほとんどの大字において高齢化率が上昇しています。特に、折崎では2005年以降、高齢化率が高まっています。一方、高齢化率が比較的横ばいで推移している大字は、上沖洲および梅田です。

図9. 大字別の高齢者数の推移

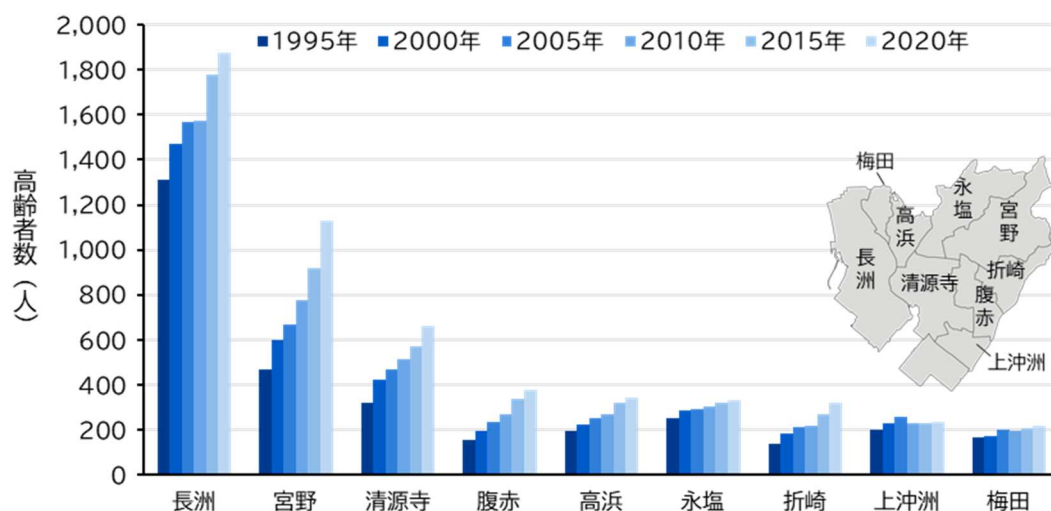
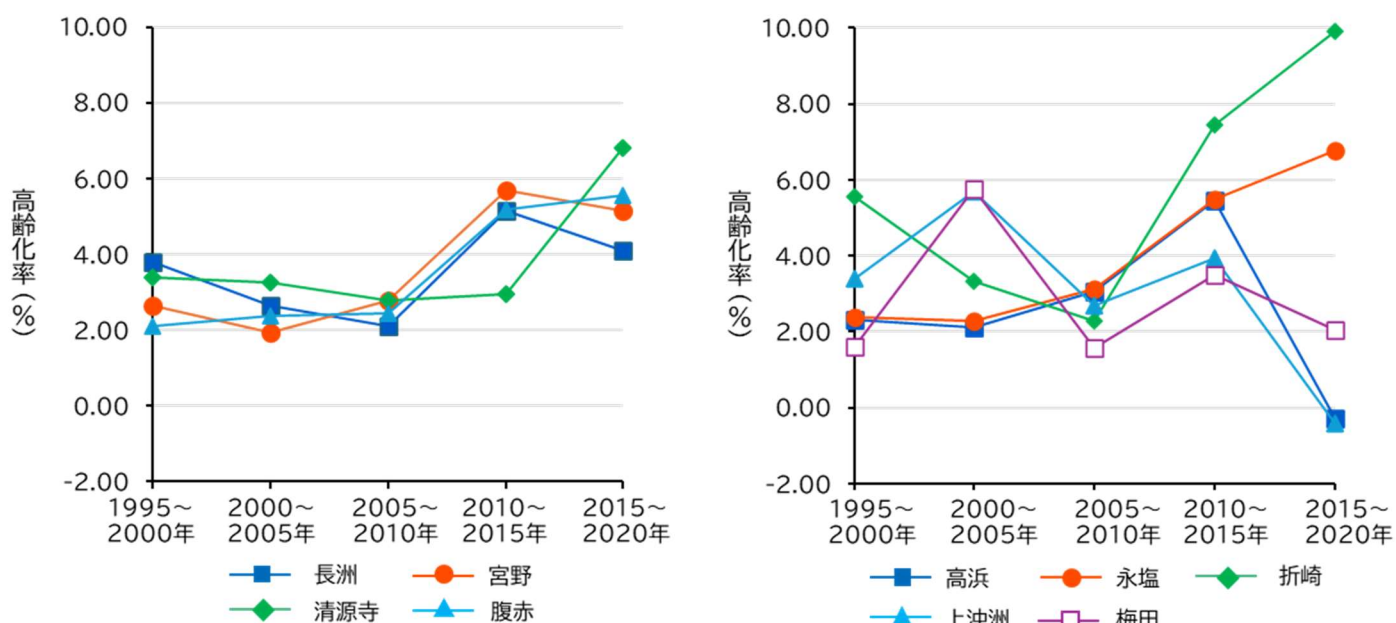


図10. 大字別の高齢化率の推移



資料: 国勢調査

ウ) 人口メッシュでみた人口推移

人口分布の変化(図11 左)をみると、1995年と比較して2020年では濃色で表示されるメッシュが減少しており、人口の減少が確認されます。兩年ともに、長洲、宮野、清源寺および腹赤周辺に人口の集積が見られますが、人口増減(図11 右)に着目すると、特に長洲において人口減少が顕著となっています。一方で、宮野、清源寺および腹赤の一部地域では、人口が増加している地点も確認されます。図12で詳細にみると、学校周辺に人口が集中する傾向があります。また、長洲は町の中心市街地に位置し、公共交通機関へのアクセスが良好であることから、生活利便性の高さが人口集積の要因の一つと考えられます。

図11. 人口分布の変化(左)と1995~2020年の人口増減(右)(500mメッシュ)

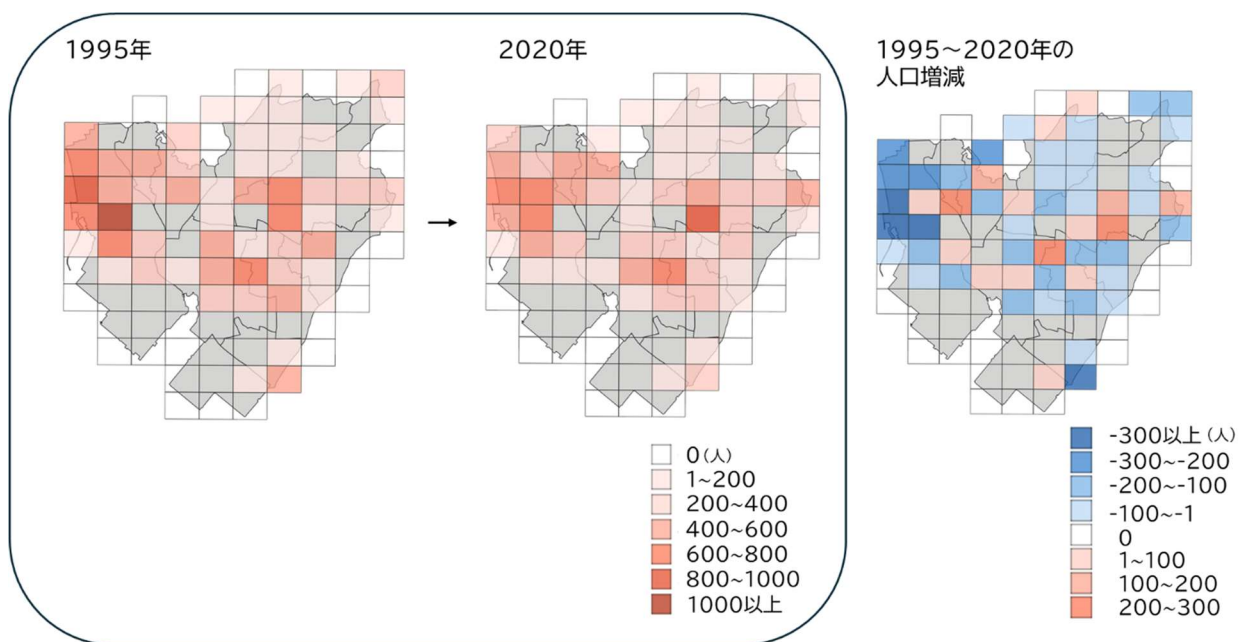
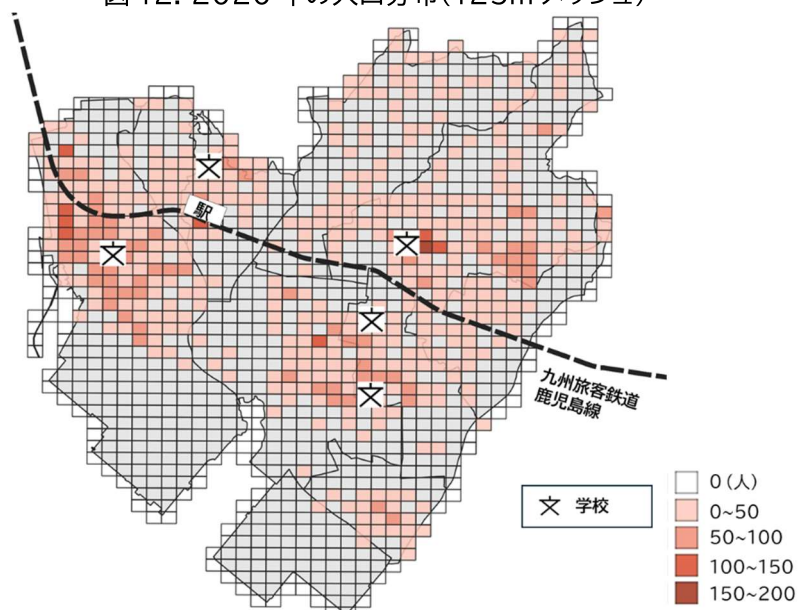


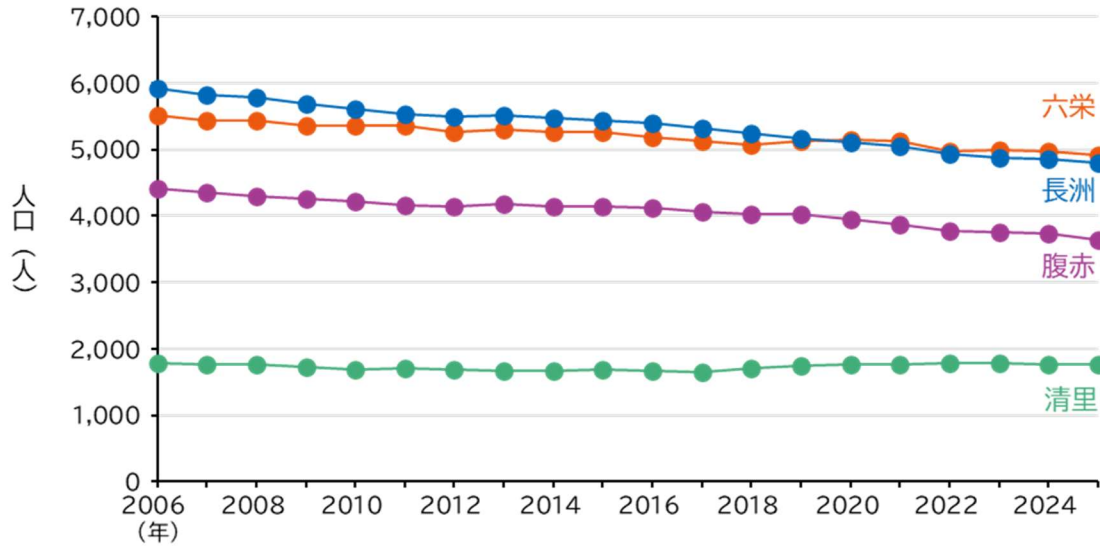
図12. 2020年の人口分布(125mメッシュ)



⑥ 小学校区別の人口推移

2006年以降、六栄、長洲および腹赤では人口が緩やかに減少しています。一方、清里では2006年から2025年まで人口はほぼ横ばいとなっています。

図 13. 小学校区別の人口推移



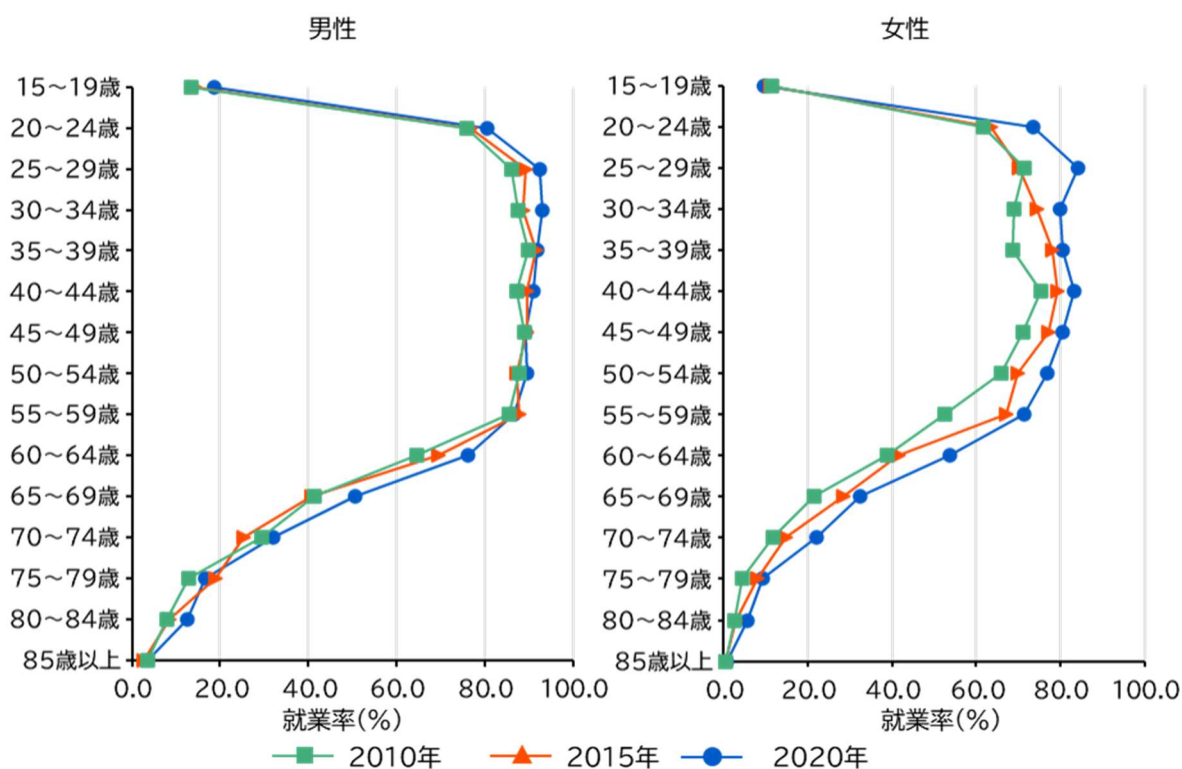
資料:住民基本台帳(2025年9月末時点)

⑦ 就業率・産業別人口の推移

ア) 男女別就業率の推移

男女別就業率の推移(図14)をみると、男性の就業率は、いずれの年においても20～59歳の年齢層で80%以上を維持しています。女性の就業率は、2010年以降上昇傾向にあり、2020年には25～49歳の年齢層において、男性と同様に就業率が80%以上となっています。

図14. 男女別就業率の推移



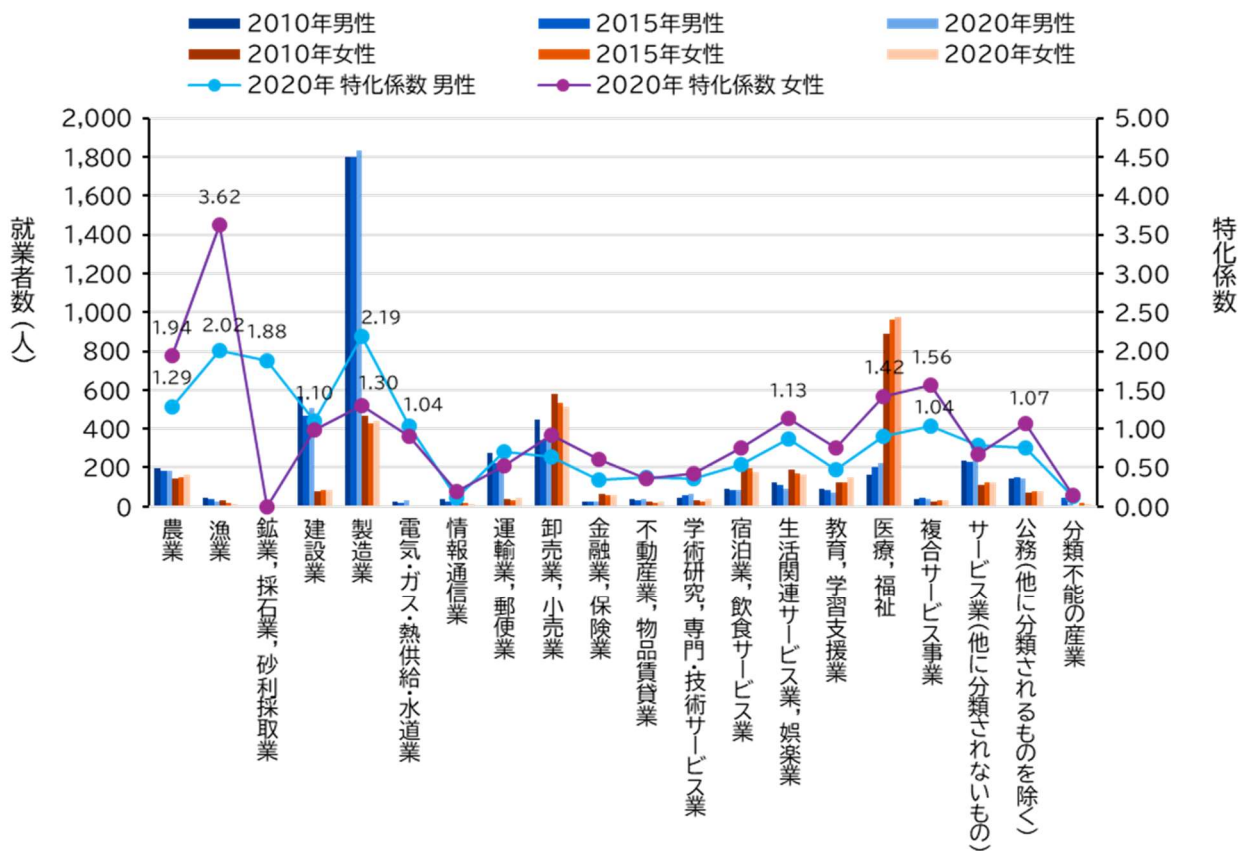
資料: 国勢調査



イ) 産業別人口の推移

産業別人口の推移(図 15)をみると、いずれの年においても、製造業および建設業では特に男性従業員が多く、医療・福祉では特に女性従業員が多い傾向にあります。多くの産業において従業員数は減少傾向にあるものの、製造業では男女ともに、いずれの年においても従業員数がおおむね横ばいで推移しています。また、医療・福祉では、男女ともに従業員数が増加傾向にあります。特化係数*を見ると、男性では製造業および漁業で特に高い値を示しており、女性では漁業および農業で特に高くなっています。

図 15. 男女ごとの産業別人口の推移



資料:国勢調査

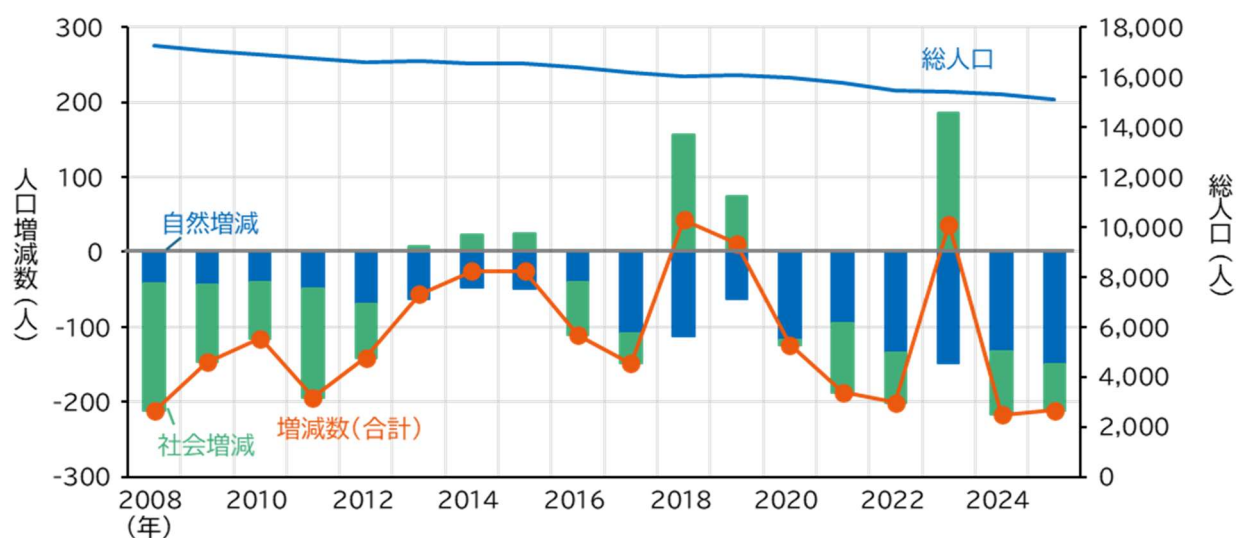
*特化係数:本町の就業者総数の中での産業別就業者比率を全国の同様の値で除したもの。この値が1以上であれば当該産業が集積していることを示す。

2) 出生・死亡・転入・転出の推移

① 自然増減と社会増減

自然増減・社会増減の推移(図16)をみると、自然増減は、小幅な増減を繰り返しながら減少傾向にあり、2025年には▲150人まで減少しています。社会増減は、日本経済の動向の影響を受けながらこれまで年ごとに増減を繰り返してきましたが、2013年から2015年、2018年から2019年および2023年には大きな増加が見られます。特に、2023年の社会増減数は185人と、過去最高となっています。

図16. 自然増減・社会増減の推移



資料:住民基本台帳(2025年9月末時点)

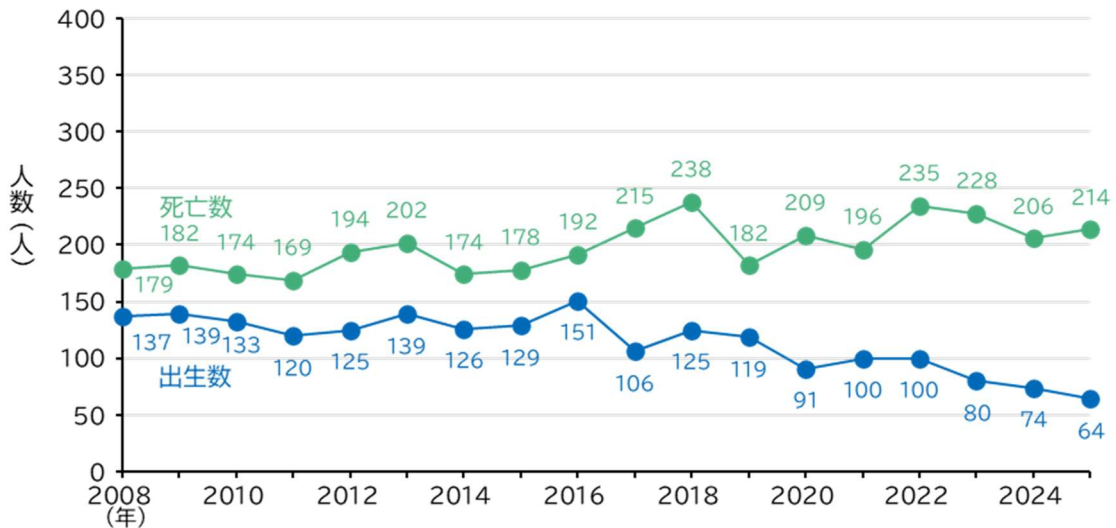


② 自然増減

ア) 出生数と死亡数および合計特殊出生率

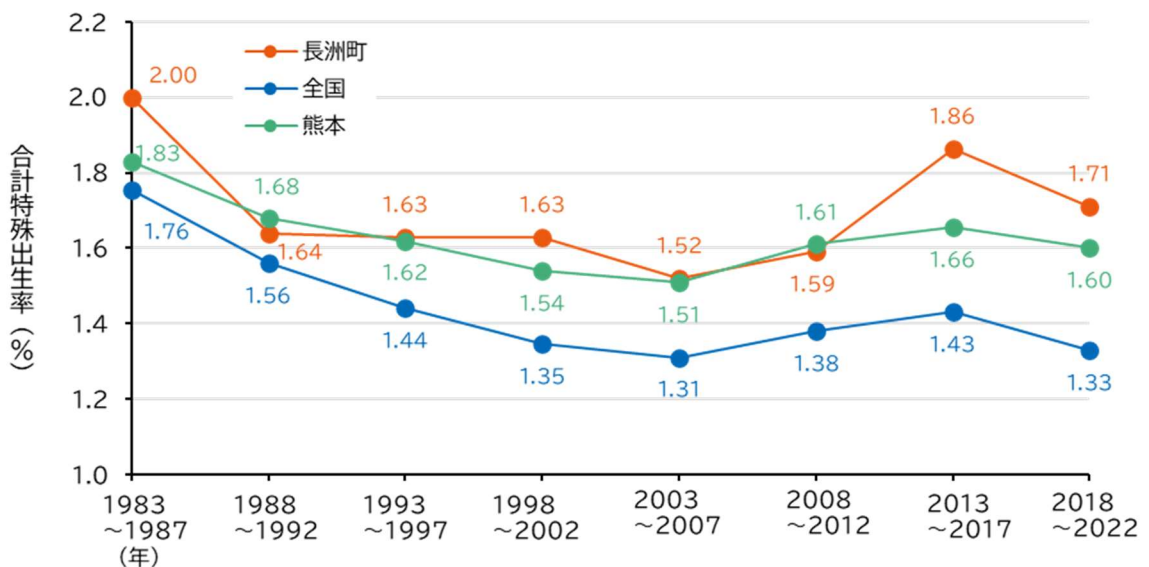
出生数と死亡数の推移(図 17)では、2008 年から 2025 年にかけて、死亡数が出生数を上回る状況が続いています。死亡数は増加傾向にあり、2025 年には 214 人となっています。一方、出生数は減少傾向が続いており、2025 年には 64 人まで減少しています。合計特殊出生率(図 18)は、1983～1987 年には 2.00 であったものが、2003～2007 年には 1.52 まで低下しましたが、その後は再び上昇し、2018～2022 年には 1.71 となっています。おおむね県と同程度で推移していますが、2013 年以降は県よりも高い値が続いています。

図 17. 出生数と死亡数の推移



資料:住民基本台帳(2025年9月末時点)

図18. 合計特殊出生率の推移

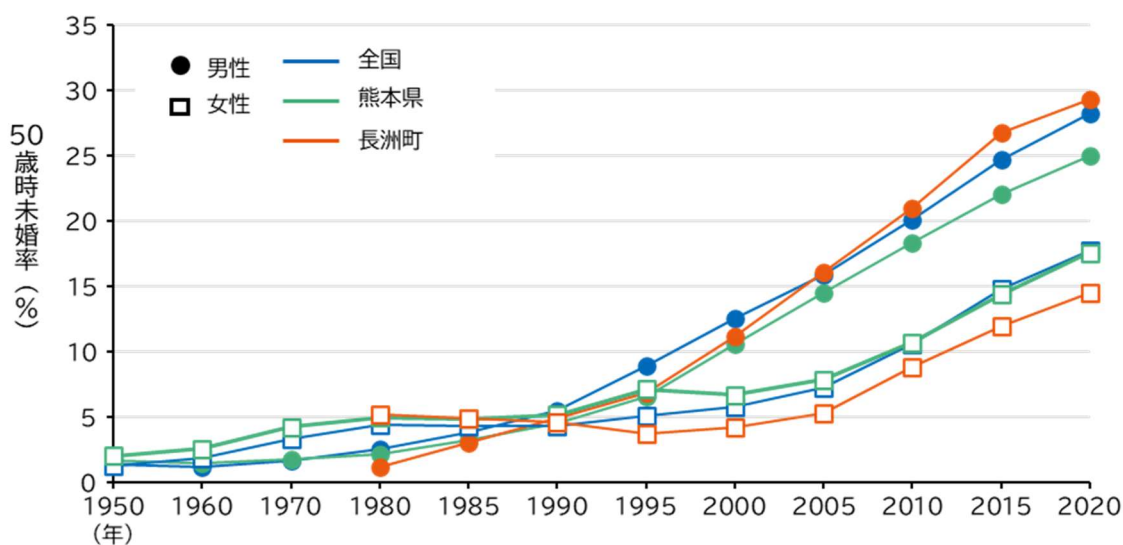


資料:人口動態特殊報告 人口動態保健所・市町村別統計

イ) 50 歳時未婚率、平均初婚年齢

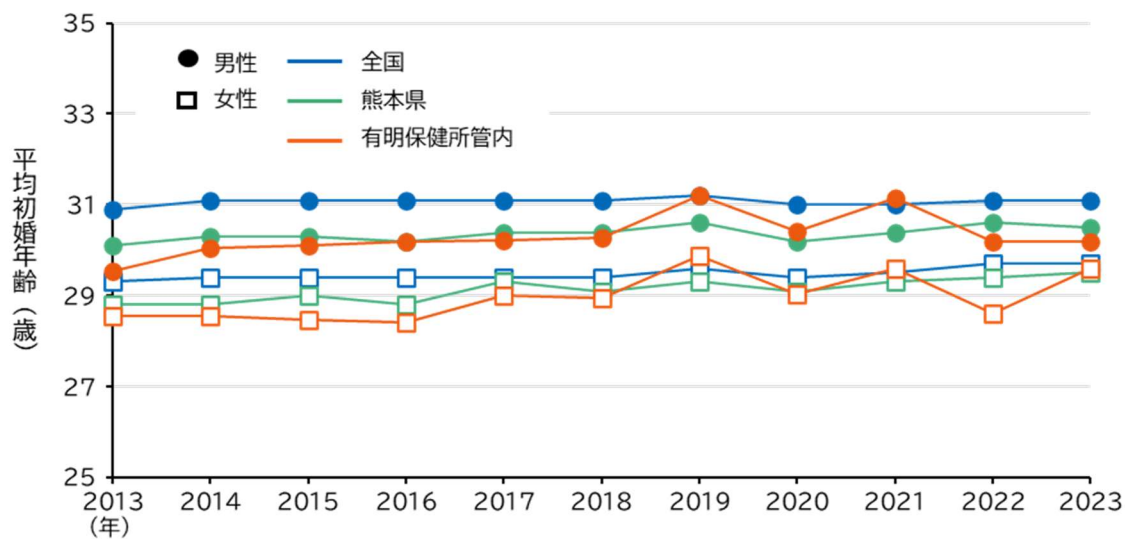
50 歳時未婚率の推移(45～49 歳および 50～54 歳の未婚率の平均値)(図 19)をみると、女性は緩やかな上昇傾向を示している一方で、男性は急速に割合が高まっています。男性は県と同程度で推移していましたが、2005 年以降は県と全国値を上回っています。女性は県や全国値と比較すると未婚率は低くなっています。また、平均初婚年齢(図 20)は、2013 年から 2023 年にかけて男女ともに緩やかに上昇しており、晩婚化が進行している状況がうかがえます。平均初婚年齢は男性は県と同程度で推移しています。女性は 2017 年まで県よりやや低い値を推移していましたが、2017 年以降は県と同程度を推移しています。

図 19. 50 歳時未婚率の推移



資料: 国勢調査

図 20. 平均初婚年齢の推移



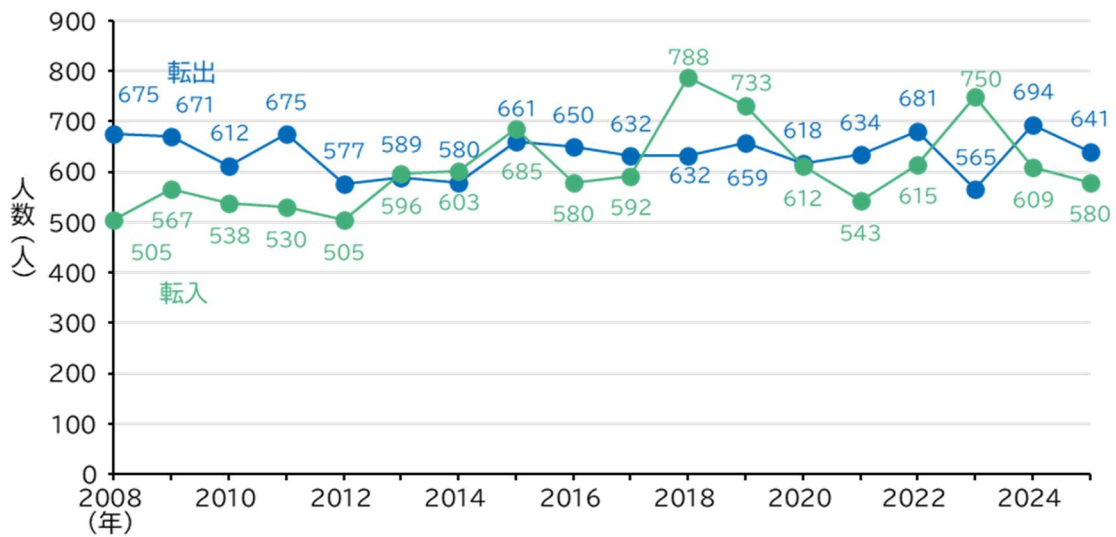
資料: 人口動態調査

③ 社会増減

ア) 転入数と転出数

町の転入数・転出数の推移(図21)をみると、転出数は、2008年から2025年にかけて横ばいの状態が続いており、2025年の転出数は641人となっています。一方、転入数は2008年以降、増減を繰り返しながら緩やかに増加しており、2025年には580人となっています。

図 21. 転入数・転出数の推移

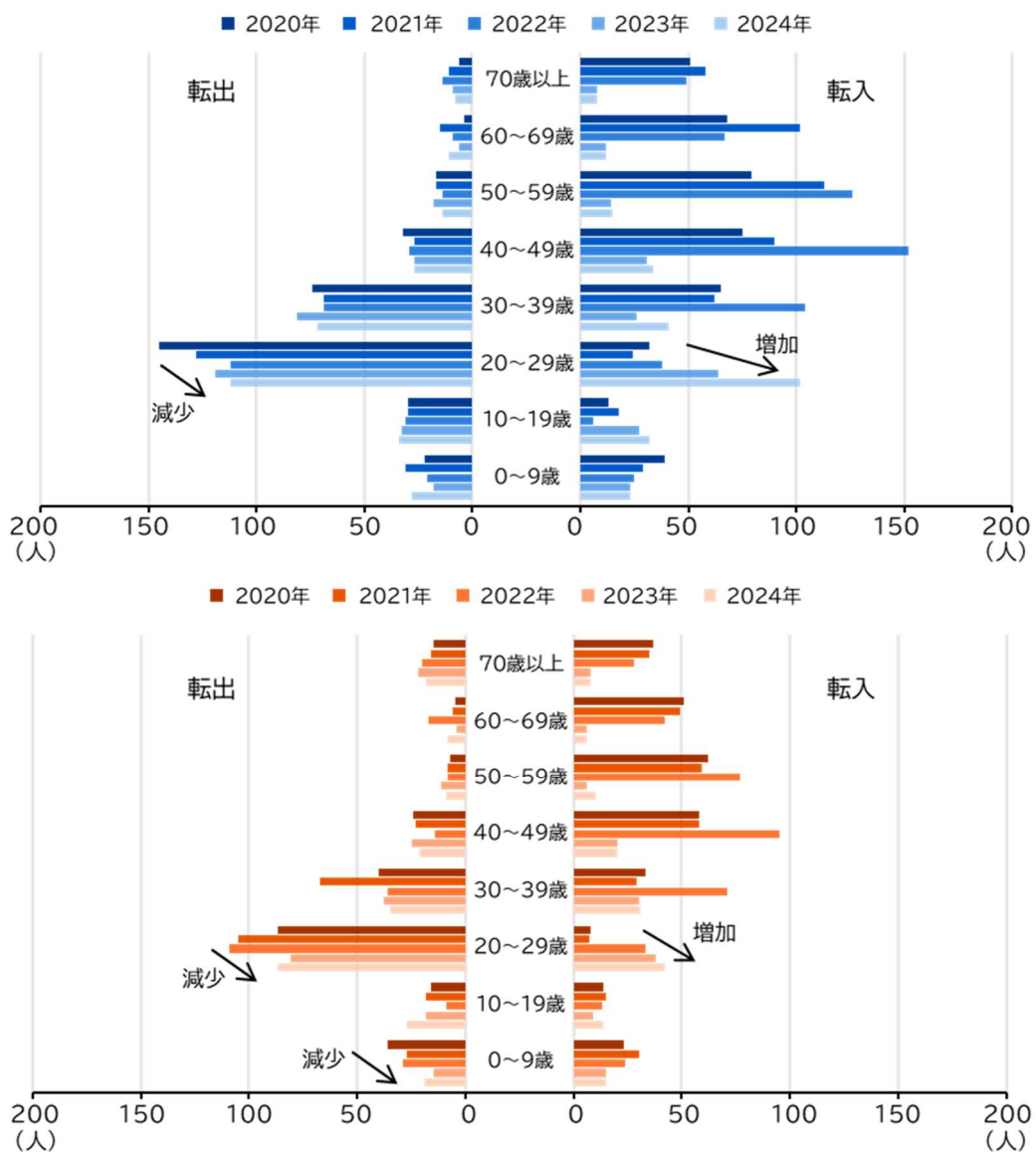


資料:住民基本台帳(2025年9月末時点)

イ)男女ごとの年齢階級別人口移動の推移

年齢階級別人口移動の推移(図22)をみると、転入数および転出数は、男性の方が多い傾向にあります。70歳以上の年齢層では転出数において女性の方が多くなっています。転出数について見ると、いずれの年においても男女ともに「20～29歳」の年齢層が最も多く、次いで「30～39歳」が多くなっています。これは、就職に伴う移動によるものと考えられます。年次別に転出数の推移を見ると、男性では「20～29歳」、女性では「20～29歳」および「0～9歳」の年齢層で減少傾向が見られる一方、その他の年齢層ではおおむね横ばいで推移しています。転入数については、男女ともに2020年から2022年にかけて、30～59歳の年齢層において増加傾向が見られましたが、2023年以降はこれらの年齢層における転入数が減少し、20～29歳の若年層の転入数が増加しています。

図 22. 年齢階級別人口移動の推移(上:男性 下:女性)



資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

3) 人口流動

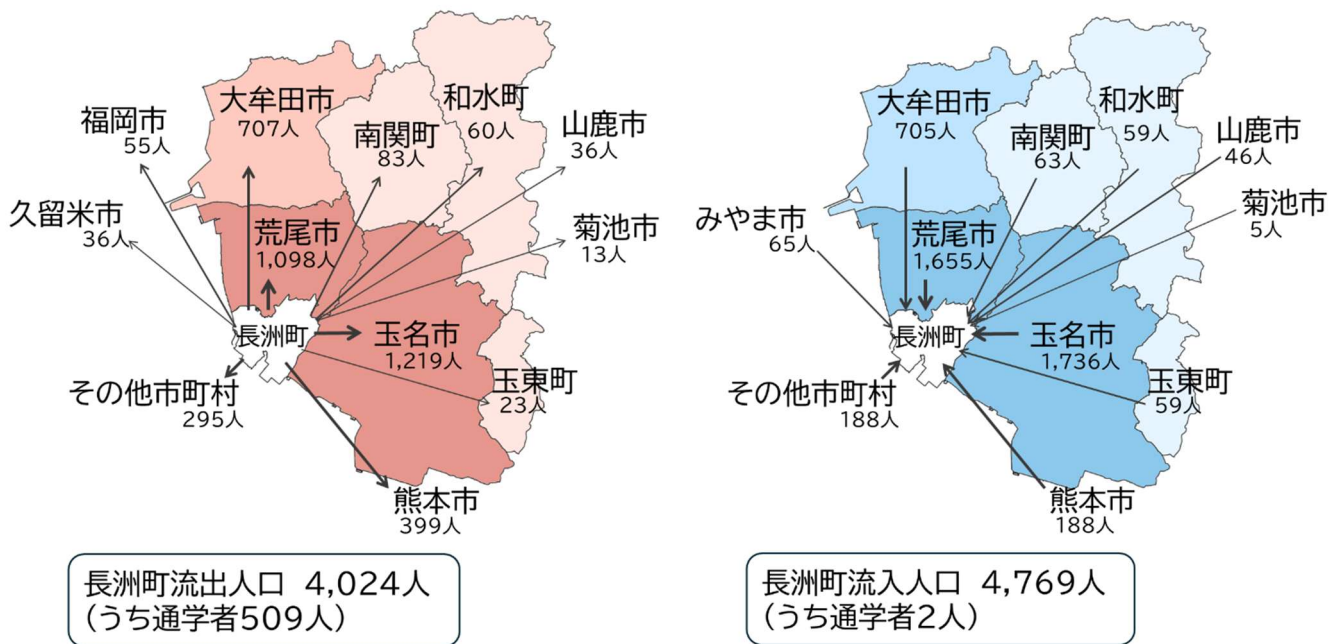
① 通勤・通学状況

2020年の国勢調査によると、町内在住の通勤・通学者は8,376人(通勤・通学先不詳および不詳79人を含む)であり、その48.0%が町外へ通勤・通学しています。通勤・通学者の内訳を見ると、通学者は594人(7.1%)であり、通勤者が大半を占めています。

図23から、町外への通勤・通学先として最も多いのは玉名市の1,219人で、次いで荒尾市の1,098人、大牟田市の707人、熊本市の399人の順となっており、玉名市および荒尾市の両市で、町外への通勤・通学者全体の約57.6%を占めています。

一方、町外からの通勤・通学者は4,769人であり、町内に居住し町内へ通勤・通学している4,352人と比較すると約1.1倍多くなっており、その大半を通勤者が占めています。町外からの流入先として最も多いのは玉名市の1,736人で、次いで荒尾市の1,655人、大牟田市の705人、熊本市の188人の順となっており、玉名市および荒尾市の両市で、町内への通勤・通学者全体の約71.1%を占めています。

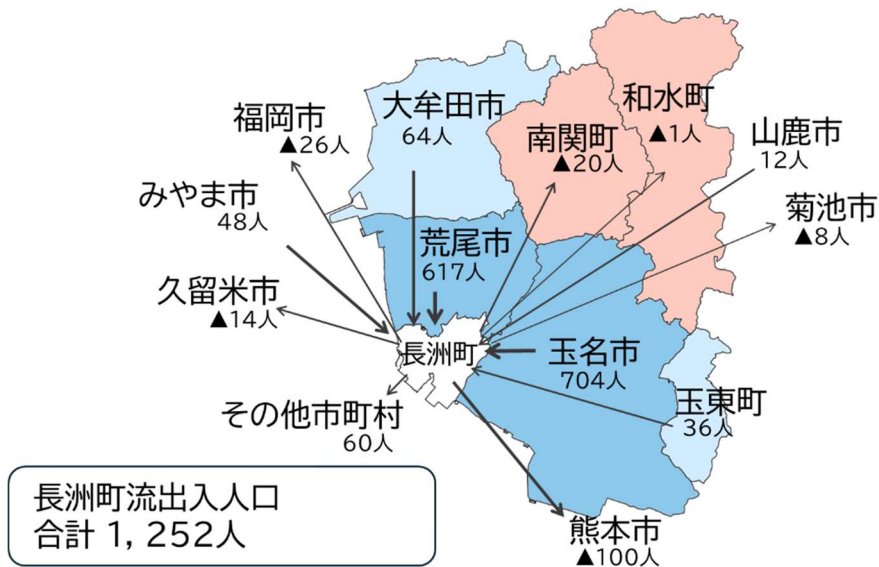
図23. 町内の主な通勤・通学先と人数(左)、他市町からの通勤・通学者数(右)(15歳以上/2020年)



資料:国勢調査

通勤における流出入の状況(図 24)をみると、町外への通勤者は 3,515 人であるのに対し、町外からの通勤者は 4,767 人となっており、1,252 人の流入超過となっています。特に図 24 から、玉名市からの流入超過が 704 人、荒尾市からの流入超過が 617 人と、この 2 市からの流入が顕著となっています。

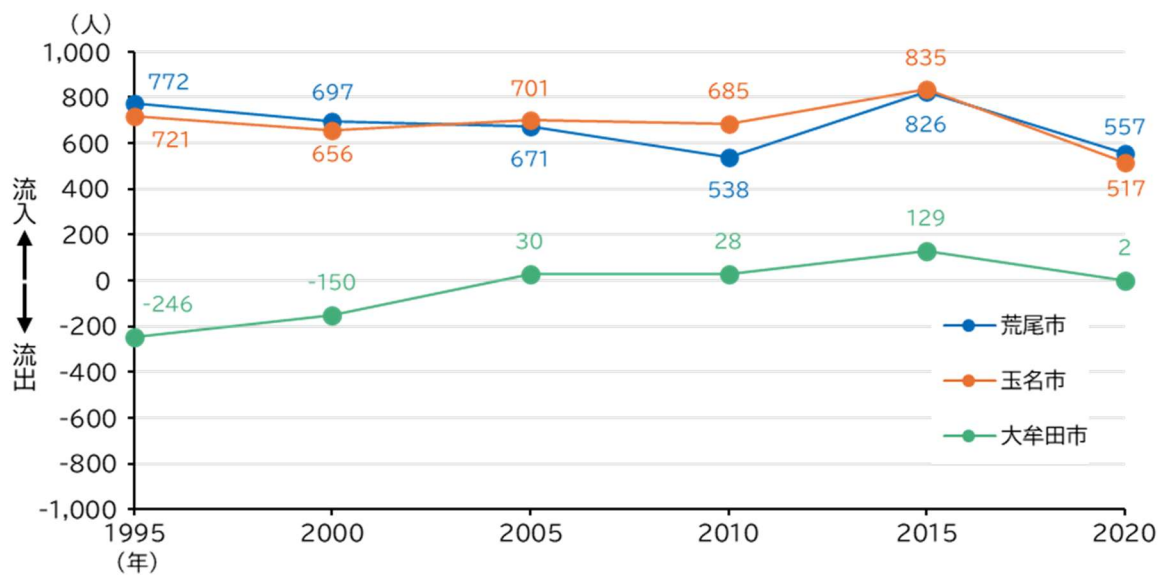
図.24 通勤による流出入人口(15 歳以上/2020年)



資料:国勢調査

荒尾市、玉名市および大牟田市の 3 市における通勤・通学による流出入の推移(図 25)をみると、荒尾市および玉名市から長洲町への通勤・通学者数は、約 25 年間にわたりおおむね横ばいで推移しています。一方、大牟田市については、2000 年以降、長洲町への通勤・通学者数が流入超過の状況となっており、流入者数の増加が見られます。

図 25. 周辺3市との流出入人口の推移



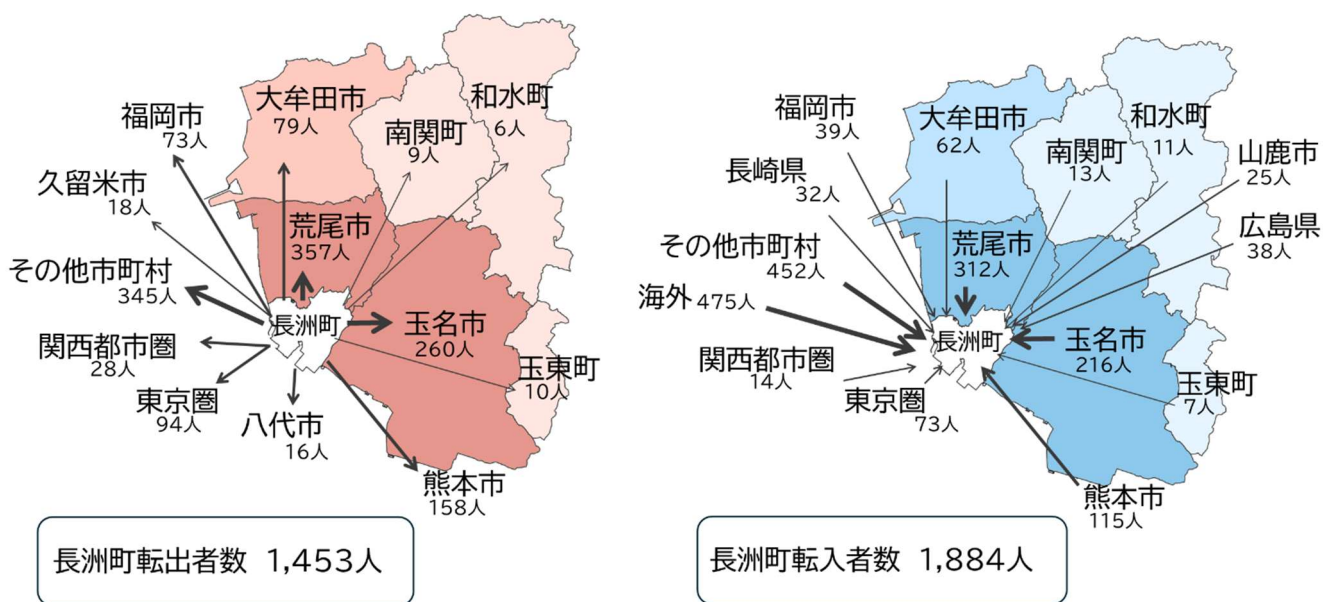
資料:国勢調査

② 5年前の居住地

図 26 より、転出先を見ると、荒尾市(357人)および玉名市(260人)が多く、荒尾市への転出は全体の約 24.6%を占めており、玉名市を含めると約 42.5%に達しています。続いて、熊本市 158人、東京圏 94人、大牟田市 79人、福岡市 73人、関西都市圏 28人の順となっています。

一方、転入元を見ると、海外(475人)および荒尾市(312人)、玉名市(216人)が多く、海外からの転入は全体の25.2%を占めています。続いて荒尾市と玉名市の転入は全体の28.0%となっています。続いて、熊本市 115人、東京圏73人、大牟田市62人、福岡市39人、広島県38人、長崎県32人の順となっています。

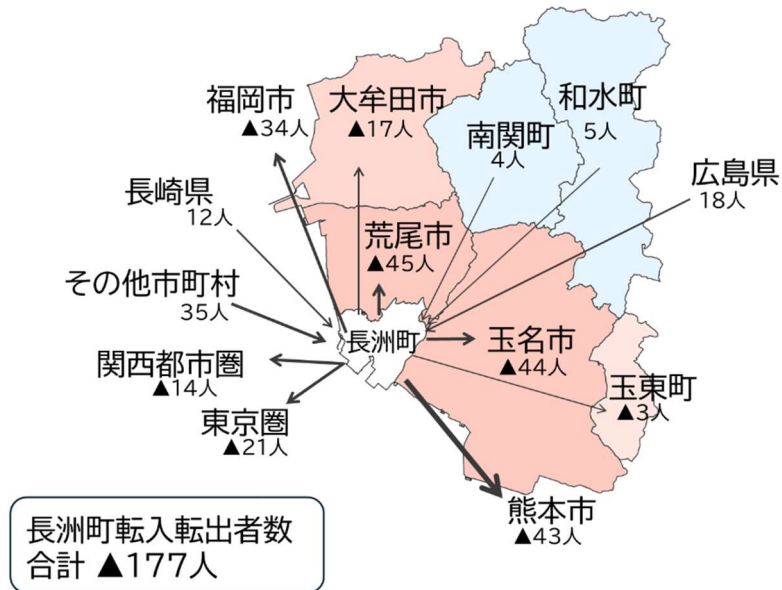
図 26. 5年前に長洲町に居住していた者の転出先(左)と長洲町へ転入した者の転入元(右)



資料: 国勢調査 東京圏: 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県 関西都市圏: 大阪市、京都市、神戸市

転出入の状況(図 27)をみると、長洲町は 117 人の転出超過となっています。転出超過となっている主な都市は、荒尾市(45人)、玉名市(44人)、熊本市(43人)、福岡市(34人)、大牟田市(17人)などです。一方、転入超過となっている主な地域は、広島県(18人)、長崎県(12人)、南関町(4人)、和水町(5人)などです。国勢調査の集計結果には海外への転出者が含まれていないため正確な比較はできませんが、海外からの転入者を含めた場合には、転入超過となる可能性があります。

図 27. 転出入の状況(国外からの転出入、5 年前常駐地不詳、移動状況不詳を含まない/2020年)



資料:国勢調査



2. 人口分析から見えてくるもの

① 総人口が横ばいに

1970年(昭和45年)以降の企業進出により一時的に人口は増加しましたが、その後は減少傾向が続いてきました。しかし、海外からの転入が増えてきていることもあり、人口増減率は2010年以降、▲4.53%から▲1.96%へ改善しており、人口減少の速度が緩やかになっています。

② 核家族化の進行が顕著

総人口は減少傾向にある一方で、世帯数は年々増加しており、核家族化の進行が顕著です。

③ 少子高齢化の進行

年齢3区分別人口構成を見ると、老年人口の割合が上昇し、年少人口および生産年齢人口は低下傾向にあります。出生数の減少や未婚率の上昇、晩婚化の進行も影響しており、今後も自然減の拡大が見込まれます。一般的に、人口を維持するためには合計特殊出生率が2.07を上回る必要があり、今後も子育て環境の充実や出産・育児支援の強化が重要な課題であるといえます。

④ 製造業・漁業・農業に特化した産業構造

製造業、漁業および農業の従事者割合は、全国平均と比較して高い傾向にあります。特に製造業の従事者が多く、造船工場をはじめとする製造業系大企業の事業活動の影響が大きいものと考えられます。

⑤ 特徴的な町外からの転入と町外への転出

- ・ 転入数および転出数の推移を見ると、転入数は増加傾向にあり、転出入超過数はゼロに近づいています。社会増減がプラスとなる年も増加しており人口動態において明るい兆しが見られます。
- ・ 荒尾市および玉名市への転出が目立ち、特に荒尾市への転出が顕著となっています。一方で、関西都市圏や東京圏からの転入がみられることや、海外からの転入が増加している点も特徴の一つです。

⑥ 働く場がある町

通勤による流入は1,252人の流入超過となっており、本町は周辺地域の雇用の受け皿となっています。今後は、町外から通勤する就業者の定住促進が課題となっています。

3. 将来人口の推計

1) 総人口の比較

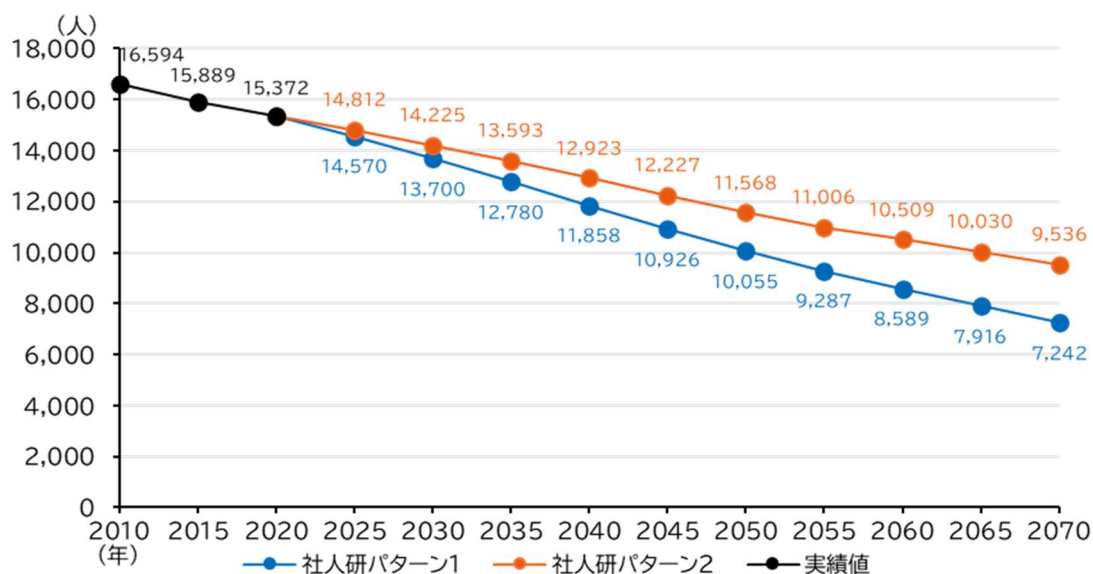
長洲町の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が過去の人口動向を基に推計を公表しています。その概要は表1のとおりです。

パターン1とパターン2を比較することで、社会増減の影響が把握できます。パターン1では人口減少がより進行しており、本町が転出超過基調にあることを示しています。(図28)

表1. 社人研の人口推計の概要と仮定

	パターン1	パターン2
出生に関する仮定	2020年までの年齢別合計特殊出生率が将来もおおむね維持されると仮定する。市町村差は考慮しない。	パターン1と同様。
死亡に関する仮定	55～59歳→60～64歳以下では、全国都道府県の2015年～2020年の生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用する 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて都道府県と市町村の2010年～2020年の生存率を市町村別に適用	パターン1と同様。
移動(転入転出)に関する仮定	2015～2020年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、将来も継続すると仮定する	2020年以降0とする。 (転入転出が同数になった場合を仮定)
特徴	全国的な傾向どおりに人口が推移した場合を予想する。	転入転出が同数になった場合を予想する。

図 28. 社人研による長洲町の将来人口推計



資料:「日本の地域別将来推計人口(令和 5(2023)年推計)(社人研)」より作成

2) 年齢階級別人口の推計

人口減少は、以下の3段階を経て進行すると見込まれます。

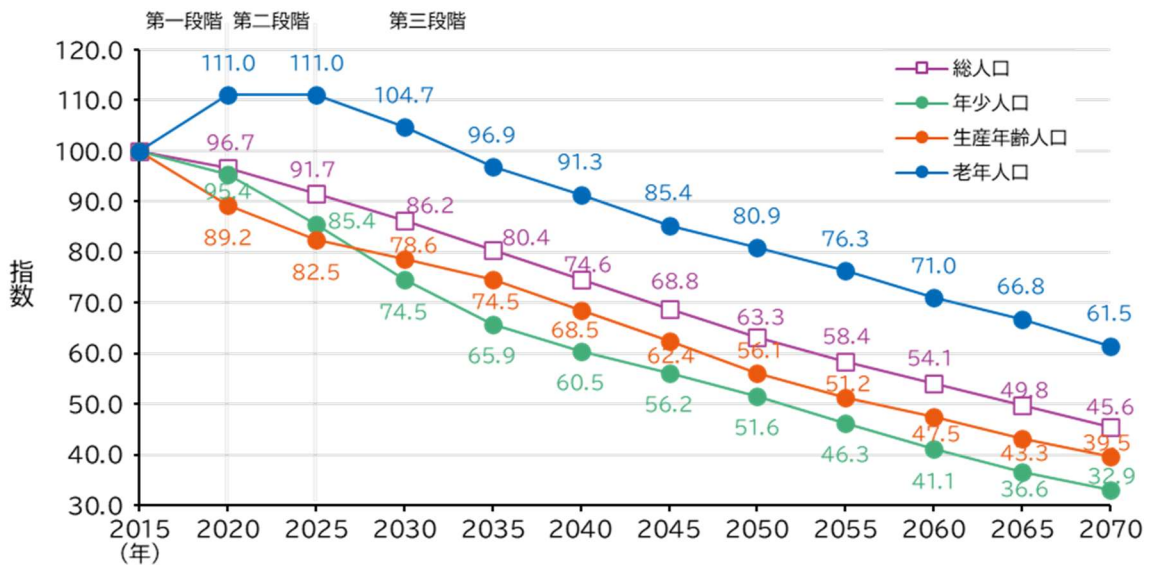
【人口減少段階の区分】

- ・第1段階: 老年人口が増加し、年少人口および生産年齢人口が減少
- ・第2段階: 老年人口が維持または微減し、年少人口および生産年齢人口が減少
- ・第3段階: 老年人口、年少人口および生産年齢人口がともに減少

第2段階における「老年人口の維持・微減」については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部において、減少率が0%以上10%未満を目安としています。本ビジョンではこの考え方にに基づき、老年人口のピーク時から10%未満の減少までの期間を第2段階、それ以降を第3段階と区分しています。

現在、本町は「第2段階」に該当しており、2030年以降には「第3段階」へ移行する可能性が高いと見込まれます。(図29)

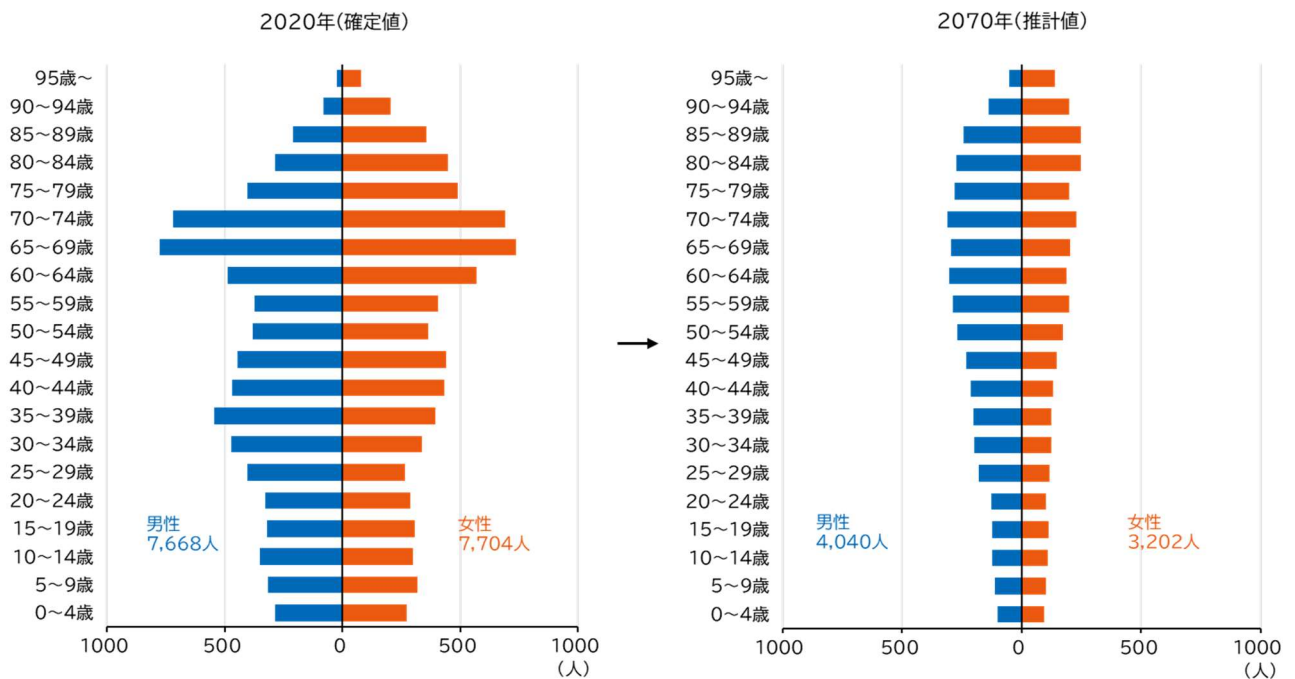
図29. 社人研推計(パターン1)に基づいた年齢3区分別人口の推移



資料:「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)(社人研)」より作成 2015年を100としたときの各年の人口

2020年と2070年の男女別・年齢階級別人口構成を比較すると、2020年は60～70歳代の人口が突出している一方、2070年には特定の年齢階級に顕著なピークが見られず、95歳以降の年齢階級以外で人口が縮小すると見込まれます。総人口の減少が進む中、人口規模をいかに維持していくかが重要な課題となります。(図30)

図30. 社人研推計(パターン1)に基づいた男女別年齢階級別人口構成の変化



資料:「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)(社人研)」より作成

4. めざすべき町の人口ビジョン

1) 第2期長洲町人口ビジョンの検証

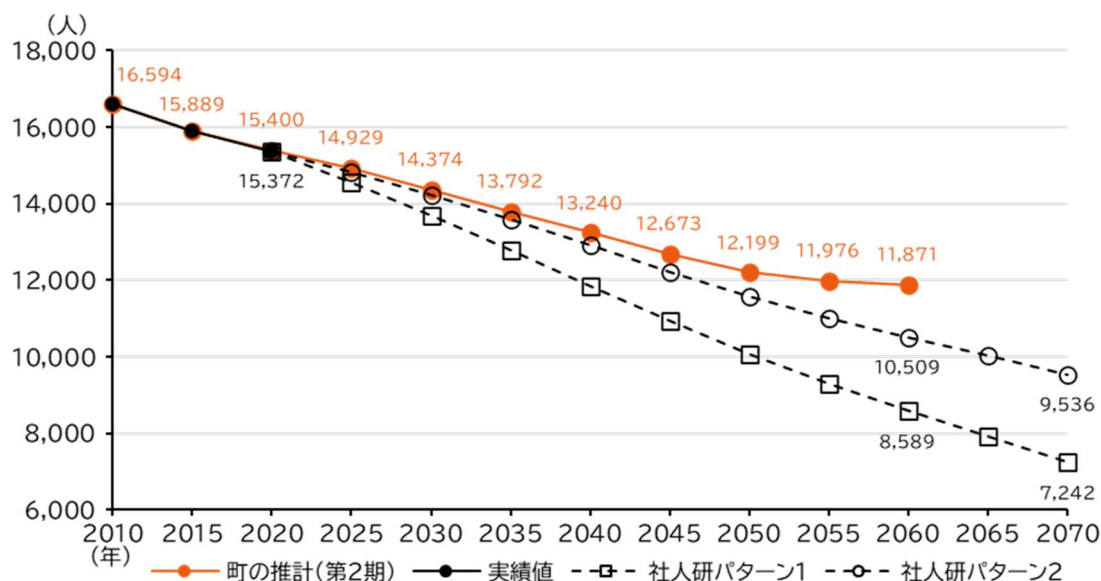
第2期長洲町人口ビジョンでは国や県の推計を参考に以下のように3つの条件を設定した上で、町の総人口を独自に推計しました(表2)。

表2. 第2期長洲町人口ビジョンで設定した町の推計の仮定

町の推計	
出生に関する仮定	2010年1.59という現状を踏まえ、2040年に1.70、2060年に1.8にそれぞれ上昇させると仮定する。
死亡に関する仮定	2010年～2015年の実測値が将来も続くと仮定する。
移動(転入転出)に関する仮定	現在の人口流出が2020年までに0.25、2020年～2025年0となり、その後2020年～2025年0.02、2025年以降は0.02ずつプラス増加すると仮定する。但し、すでに2010年～2015年移動率がプラスである場合は、2015年～2020年0.02、2020年以降0.02ずつ増加すると仮定する。

第2期の町の推計を実績値および社人研による将来推計と比較すると図31のとおりになります。

図31. 町の推計(第2期)、実績値および社人研の推計値との比較



資料:「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)(社人研)」より作成

第2期の町の推計に対し、2020年の実績値は28人少なくなっています。長洲町では2020～2025年で毎年平均21人の転出超過傾向が続いています。第2期の町の推計では2020年以降、転入転出の差が0となった場合の推計である社人研パターン2の推計よりも人口が多いという予測が続いており、転出超過傾向が2025年まで続いている状態では2060年の町の推計値に到達することが難しいと判断し、再度推計を行うこととしました。

2) 長洲町の総人口の長期的推計

- 国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、2030年までに合計特殊出生率が1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07まで上昇した場合、2060年に約1億人の人口が確保されると見込んでいます。
- 熊本県では「熊本県人口ビジョン」において、合計特殊出生率を2030年までに2.0、2040年までに2.1へ引き上げ、その後は2.1で推移させることとしています。また、人口移動については、現在の流出を2023年までに半減させ、その後は均衡(±0)とする目標を掲げています。
- 第3期長洲町「まち・ひと・しごと創生」総合戦略では、令和10(2028)年までに人口の社会増目標を140人と設定しています。

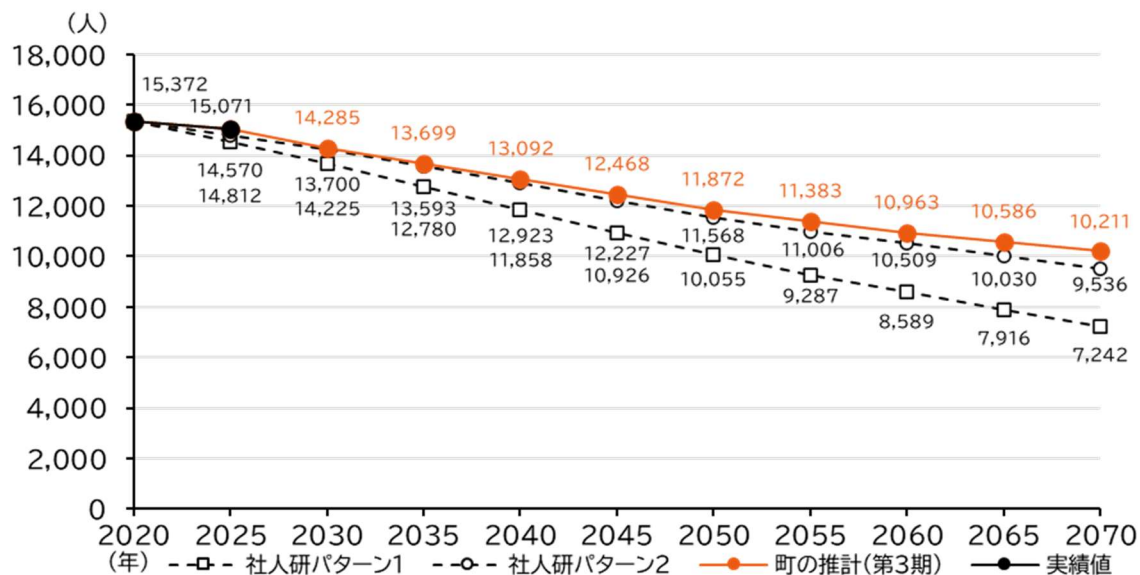
これらを踏まえ、長洲町では将来人口の確保に向け、以下の条件を設定して将来人口を展望します(表3)。

表3. 第3期長洲町人口ビジョンで設定する町の推計の仮定

町の推計	
出生に関する仮定	2020年1.71という現状を踏まえ、2055年まで1.71を保ち、2060年以降、第2期人口ビジョンと同様に1.8に上昇すると仮定する。
死亡に関する仮定	社人研パターン1と同様。
移動(転入転出)に関する仮定	2030年までに社会増減が移動均衡し、2030年以降は転入超過になるとする。2030年以降は、2070年に人口10,000人以上を維持できるよう、転入者数を段階的に増加させる。

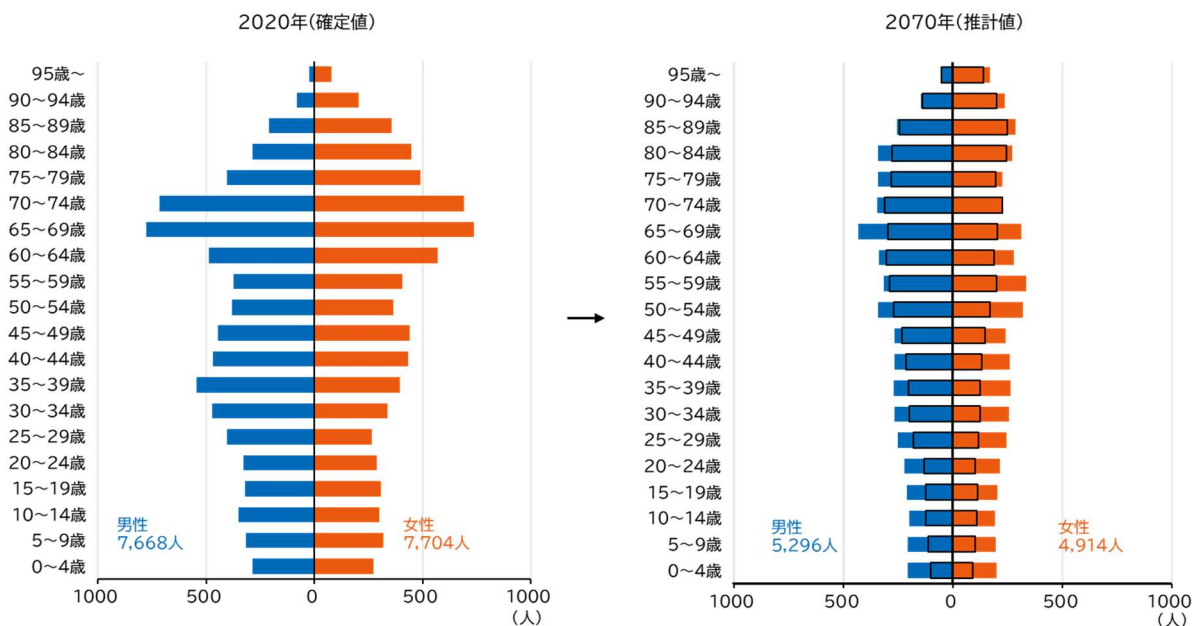
図 32 は、町の推計を国の推計と比較したものです。町の推計では 2070 年の人口は社人研パターン 1 の 7,242 人より 2,969 人、パターン 2 の 9,536 人より 675 人多くなっています。年齢階級ごとの男女別人口を見ると(図 33)、2070 年は社人研パターン 1 よりも男性が 1,256 人、女性が 1,712 人多くなっており、特に 0~69歳の人口がパターン 1 より多くなります。

図32.長洲町の将来人口推計



資料:「日本の地域別将来推計人口(令和 5(2023)年推計)(社人研)」より作成 2025 年の実績値は住民基本台帳(9 月末時点)より。

図 33. 町の推計における年齢階級ごとの男女別人口



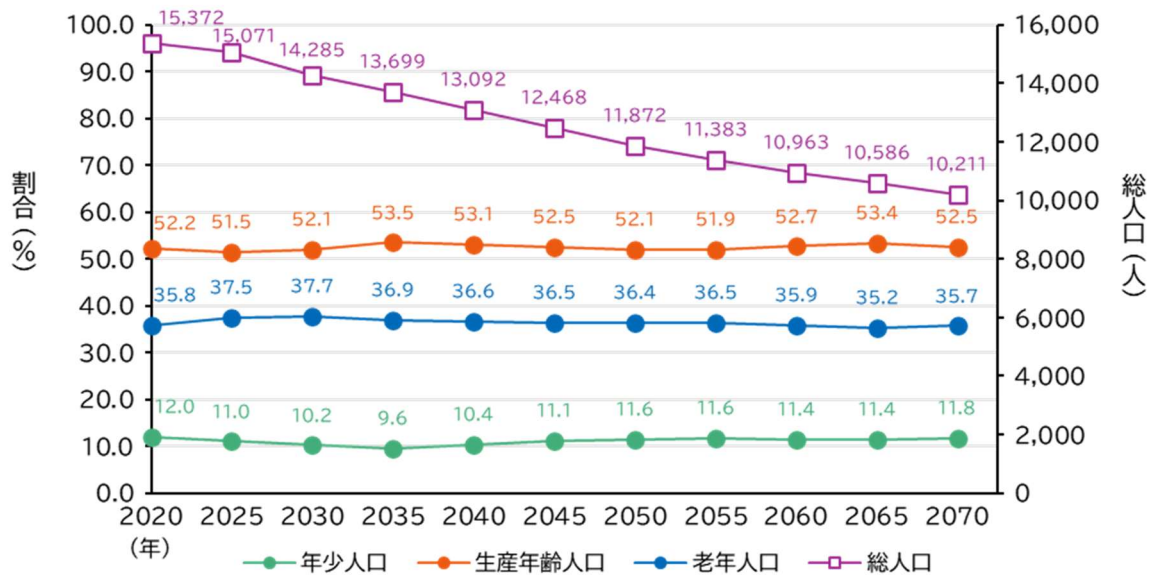
資料:「日本の地域別将来推計人口(令和 5(2023)年推計)(社人研)」より作成 2070 年の黒枠は社人研パターン 1 の人口を示す。

※2070 年の値は端数処理のため合計が 10,211 人にならない

3) 年齢3区分別人口の長期的推計

図34は、町の推計における人口を「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の年齢3区分別に示したものです。「年少人口」の割合は、2020年の12.0%から緩やかに低下し、2035年に9.6%になるものの、2070年には11.8%に上昇します。「生産年齢人口」の割合は、2015年の52.2%から2025年には51.5%まで低下しますが、2070年には52.5%に上昇します。「老年人口」の割合は、2020年の35.8%から2030年に37.7%まで上昇し、2070年に35.7%に低下します。

図34. 町の推計における年齢3区分別人口の推移



生産年齢人口:15~64歳 年少人口:0~14歳 老年人口:65歳以上

